

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	163,157	固定負債	29,239
有形固定資産	152,874	地方債等	13,978
事業用資産	48,755	長期未払金	-
土地	26,776	退職手当引当金	3,443
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,843	その他	11,817
建物減価償却累計額	-26,155	流動負債	3,103
工作物	4,756	1年内償還予定地方債等	1,463
工作物減価償却累計額	-3,569	未払金	750
船舶	-	未払費用	14
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	477
航空機	-	預り金	386
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	32,342
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	164,993
インフラ資産	99,767	余剰分（不足分）	-28,613
土地	51,275	他団体出資等分	-
建物	1,632		
建物減価償却累計額	-460		
工作物	81,821		
工作物減価償却累計額	-35,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	530		
物品	10,201		
物品減価償却累計額	-5,849		
無形固定資産	129		
ソフトウェア	128		
その他	0		
投資その他の資産	10,154		
投資及び出資金	591		
有価証券	93		
出資金	498		
その他	-		
長期延滞債権	35		
長期貸付金	1		
基金	9,461		
減債基金	-		
その他	9,461		
その他	69		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	5,564		
現金預金	3,158		
未収金	507		
短期貸付金	-		
基金	1,836		
財政調整基金	1,832		
減債基金	4		
棚卸資産	66		
その他	10		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	136,380
資産合計	168,721	負債及び純資産合計	168,721

自治体名：長久手市

【様式第2号】

会計：連結会計

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,497
業務費用	18,977
人件費	6,319
職員給与費	4,310
賞与等引当金繰入額	460
退職手当引当金繰入額	247
その他	1,302
物件費等	12,071
物件費	7,816
維持補修費	453
減価償却費	3,771
その他	31
その他の業務費用	588
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	10
その他	444
移転費用	18,519
補助金等	3,835
社会保障給付	14,629
その他	54
経常収益	4,999
使用料及び手数料	3,370
その他	1,629
純経常行政コスト	32,498
臨時損失	77
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	2
その他	2
純行政コスト	32,570

### 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,758	164,775	-30,102	85
純行政コスト(△)	-32,570		-32,570	-
財源	32,223		32,223	-
税金等	18,605		18,605	-
国県等補助金	13,618		13,618	-
本年度差額	-347		-347	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,756	1,756	
有形固定資産等の増加		2,306	-2,306	
有形固定資産等の減少		-3,787	3,787	
貸付金・基金等の増加		1,234	-1,234	
貸付金・基金等の減少		-1,510	1,510	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,888	1,888		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			85	-85
比例連結割合変更に伴う差額	31	85	-54	-
その他	49	-	49	
本年度純資産変動額	1,622	218	1,489	-85
本年度末純資産残高	136,380	164,993	-28,613	-

### 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,542
業務費用支出	14,767
人件費支出	6,026
物件費等支出	8,186
支払利息支出	134
その他の支出	421
移転費用支出	18,775
補助金等支出	4,091
社会保障給付支出	14,629
その他の支出	54
業務収入	36,230
税収等収入	18,108
国県等補助金収入	13,206
使用料及び手数料収入	3,372
その他の収入	1,544
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	343
業務活動収支	2,955
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,139
公共施設等整備費支出	2,136
基金積立金支出	952
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51
その他の支出	1
投資活動収入	1,753
国県等補助金収入	227
基金取崩収入	1,372
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	2
その他の収入	101
投資活動収支	-1,386
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,009
地方債等償還支出	2,006
その他の支出	3
財務活動収入	600
地方債等発行収入	589
その他の収入	11
財務活動収支	-1,409
本年度資金収支額	160
前年度末資金残高	2,695
比例連結割合変更に伴う差額	16
本年度末資金残高	2,870
前年度末歳計外現金残高	285
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	288
本年度末現金預金残高	3,158

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい  
ます。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
該当なし
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.6236%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.2945%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	－
尾三消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.0706%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7833% 特別会計 0.5849%
尾張土地開発公社	共同設立等の地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
愛知県市町村退職手当組合については、貸借対照表及び純資産変動計算書のみを組換える簡易的な連結方法により連結しています。
- ③ 共同設立等の地方三公社は、出資割合に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 1,645 百万円

土地 1,617 百万円

建物 28 百万円

インフラ資産 13 百万円

土地 13 百万円

上記の金額は令和6年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

# 附属明細書

自治体名：長久手市

年度：令和5年度

会計：連結会計

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,167	1,639	326	78,480	29,724	1,363	48,755
土地	26,006	1,081	311	26,776	-	-	26,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,348	502	7	46,843	26,155	1,234	20,689
工作物	4,747	10	1	4,756	3,569	130	1,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	46	7	105	-	-	105
インフラ資産	132,556	3,981	1,278	135,258	35,492	1,852	99,767
土地	50,692	1,019	435	51,275	-	-	51,275
建物	1,631	1	-	1,632	460	43	1,172
工作物	79,921	2,057	156	81,821	35,031	1,809	46,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312	904	687	530	-	-	530
物品	10,082	278	159	10,201	5,849	534	4,352
合計	219,804	5,898	1,763	223,939	71,065	3,749	152,874

自治体名：長久手市

年度：令和5年度

会計：連結会計

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	641	30,321	7,281	3,121	671	1,019	4,587	1,115	48,755
土地	589	16,653	3,389	1,195	300	553	3,020	1,076	26,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8	13,299	3,725	1,511	348	343	1,455	-	20,689
工作物	45	272	165	410	22	123	111	39	1,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	96	3	5	-	0	-	-	105
インフラ資産	67,361	10,463	1,023	11,887	8,892	0	140	-	99,767
土地	28,595	10,274	1,011	2,406	8,850	0	140	-	51,275
建物	1,076	1	-	95	0	-	-	-	1,172
工作物	37,425	144	12	9,168	42	-	0	-	46,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266	45	-	219	-	-	-	-	530
物品	1,993	349	242	1,444	12	163	145	3	4,352
合計	69,996	41,133	8,546	16,452	9,575	1,182	4,872	1,118	152,874